

ニーズ調査結果からみた子育て環境について

(1) ニーズ調査の概要

- 調査地域：市全域
- 調査対象者：
 - 市内在住の就学前の児童を養育する保護者（以下「就学前」という。）
 - 市内在住の小学校低学年の児童を養育する保護者（以下「低学年」という。）
- 調査基準日：平成 30 年 4 月 1 日
- 調査期間：平成 30 年 11 月 12 日（月）～平成 30 年 11 月 26 日（月）
- 調査方法：郵送による配布、回収
- 調査の回収状況：

種別	配布数	回収数	うち白票	有効回収数	有効回収率
就学前	5,004	2,764	2	2,762	55.2%
低学年	2,073	1,087	1	1,086	52.4%

【参考】前回（平成 25 年度）調査の有効回収率 就学前 55.8%、小学生※58.3%
 ※小学生は、前回は 6 年生までを対象とし、学校を通じた配布、郵送による回収

(2) ニーズ調査結果のポイント・課題等

● 少子化対策の主なポイントは 3 つ

実際のお子さんの人数が理想の人数よりも少ない理由は、就学前、低学年ともに「経済的に余裕がないから」という理由が最上位で、「仕事と子育ての両立が難しいから」、「子育ての身体的・精神的な負担が大きいから」という理由も上位となっており、これらは少子化対策の主なポイントにあげられます。

● ひとり親家庭は、祖父母との同居・近居が 70% 以上

祖父母との同居又は近居の割合は、就学前、低学年ともに、ひとり親家庭に限定すると同居・近居の家庭が 70% 以上を占めています。

● 未就園児の家庭で「子育て支援施設（子育て支援センター、児童センター等）」を気軽に相談できる先としてあげたのは約 10%

子育てに関して気軽に相談できる先は、就学前、低学年ともに「祖父母等の親族」、「配偶者」、「友人や知人」が上位 3 つで、就学前では、就園児（幼稚園、認定こども園、保育園などを「定期的」に利用）の家庭の約 30%（34.5%）が「幼稚園、認定こども園、保育園」をあげている一方、未就園児の家庭で「子育て支援施設（子育て支援センター、児童センター等）」をあげたのは約 10%（13.5%）という状況です。

- **「子育て世代包括支援センター（子ども政策課）」を気軽に相談できる先としてあげたのは就学前、低学年ともに少数**

「子育て世代包括支援センター（子ども政策課）の乳幼児健康相談（窓口、電話相談）」は、就学前の保護者の半数程度に認知されている一方、子育てに関して気軽に相談できる先として、「子育て世代包括支援センター（子ども政策課）」をあげたのは就学前、低学年ともに少数です。

- **両親ともにフルタイム就労の割合が増え、保育需要の拡大を表す結果**

就学前では、前回調査（平成25年度実施）と比べて、両親のいずれかが家事専業という家庭の割合が減る一方、両親ともにフルタイム就労の割合が増えており、お子さんが0歳の場合は、母親の約40%（37.9%）がフルタイム就労という状況で、保育需要の拡大を表す結果となっています。

- **就学前の家庭は、朝の「7時台」や夕方の「16時台」以降、就労のため両親ともに外出中の家庭の割合が比較的高い**

朝の「7時台」に両親ともに就労のために外出している割合は、就学前の家庭では約20%（23.0%）と低学年の家庭における割合（13.5%）を上回っており、「16時台」以降についても、両親ともに外出している割合が低学年を上回っています。

- **今後の保育需要の拡大や保育時間の延長につながるようなフルタイム就労への転換希望**

パート・アルバイト等で就労している母親のうち、約40%（就学前39.9%、低学年36.1%）がフルタイム就労への転換希望を持っており、今後の保育需要の拡大や保育時間の延長につながるような意向が見られます。

- **就労していない就学前の母親の70%以上が今後の就労を希望**

現在、就労していない就学前の母親のうち、70%以上（就学前79.9%、低学年73.3%）が今後の就労希望を持っており、就労希望を持つ母親の約90%（就学前88.2%、低学年94.1%）がパート・アルバイト等を希望しています。

- **就園児の割合は、0～2歳では約30%、利用施設は「認可保育園」が約60%**

就学前のうち、幼稚園、認定こども園、保育園などの就園児の割合は、0～2歳では約30%（29.3%）となっており、現在利用している施設や事業は、0歳と1・2歳はいずれも「認可保育園」が約60%と最も高く、0歳は次いで「事業所内保育施設（企業が主に従業員のために子どもを預かる施設）」が約10%（12.0%）と続いています。3歳以上は「幼稚園（通常の就園時間のみの利用）」が約50%（49.7%）、「認可保育園」が約40%（42.5%）となっています。

- **幼稚園や認定こども園の1日当たり利用時間は、現在よりも長い時間（7時間や8時間など）を希望する方が多い**

幼稚園や認定こども園の1日当たり利用時間は、現在よりも長い時間（7時間や8時間など）を希望する方が多く、フルタイム就労への転換希望や就労希望等を反映した結果となっており、幼稚園の預かり保育や認定こども園の今後の需要拡大につながるような意向が見られます。

- **施設や事業は「1歳から」の利用希望が約40%と最も高い**

お子さんが0～2歳のときに利用したい（利用を継続したい）施設や事業は、「認可保育園」が約60%（57.9%）と最も高く、次いで「認定こども園」が約40%（35.4%）と続いており、利用希望開始年齢は、「1歳から」が約40%（42.0%）と最も高くなっています。

- **3歳以上のときの利用希望は、「認可保育園」と「幼稚園」が半々**

お子さんが3歳以上のときに利用したい（利用を継続したい）施設や事業は、「認可保育園」が約50%（54.6%）、「幼稚園」が約50%（48.0%）となっています。

- **希望した日に「一時預かり・一時保育」を利用できなかった方が約40%**

「一時預かり・一時保育」の利用率は、就学前の約10%（8.6%）となっており、希望した日に利用できなかったことが「ある」という方が約40%（41.6%）となっています。

- **「保育園の育児相談（在園児以外も相談可能）」などの認知度が低い**

市の事業のうち、認知度（知っている割合）が比較的低い事業は、「保育園の育児相談（在園児以外も相談可能）」、「ノックノックホームサポート」、子育て情報発信サイト「春日井ハッピーママズ」、「すくすくEメール相談（子育てメール相談）」などとなっており、これらの相談・情報提供等に関わる事業の周知が課題です。

- **「広報春日井」による情報提供の重要性を再認識**

遊び、お出かけ、イベント情報に関する情報の入手先として、就学前の60%以上（63.3%）の方が「広報春日井」をあげ、SNS（31.9%）や各種ホームページ（市以外のホームページ17.2%、春日井ハッピーママズ11.3%、市のホームページ10.4%）との回答率を大幅に上回っており、「広報春日井」による情報提供の重要性を再認識するとともに、インターネットを通じた情報提供に関わる事業の周知が課題です。

- **今後の放課後の過ごし方として、「習い事」と「公園やグラウンド」は現在の利用率よりも今後の希望率が高い**

低学年は、放課後に「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」をしている割合が約60%（58.7%）、「公園やグラウンド」で過ごしている方が約30%（30.5%）で、「放課後児童クラブ（子どもの家、民間学童保育）」の利用率は約20%（24.2%）という状況です。今後の過ごし方の希望として、「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」を希望している割合は、低学年のときには約60%（59.7%）、高学年のときには約70%（70.9%）、「公園やグラウンド」については、低学年のときには約40%（37.7%）、高学年のときには約40%（44.0%）と、これらは現在の利用率よりも今後の希望率が高くなっています。

- **小学校就学後、「放課後児童クラブ（子どもの家、民間学童保育）」の利用希望率は、低学年のときは約40%、高学年のときは約20%**

小学校就学後、低学年のときの放課後の過ごし方として、就学前の保護者の約40%（36.6%）が「放課後児童クラブ（子どもの家、民間学童保育）」の利用を希望しており、高学年のときは約20%（23.8%）となっています。

- **放課後児童クラブは、「小学6年生まで」の利用希望が約40%**

放課後児童クラブは、就学前、低学年ともに「小学6年生まで」の利用希望が約40%（就学前41.6%、低学年39.9%）となっています。

- **育児休業取得率は、就学前の母親が72.0%、父親が3.3%。父親では「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」との回答が約30%**

育児休業取得率は、就学前の母親が約70%（72.0%）、父親が3.3%となっており、取得していない理由は、母親では「子育てや家事に専念するため退職した」が約40%（41.6%）、父親では「仕事が忙しかった」が約40%（38.2%）とそれぞれ最上位で、父親では「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」との回答も約30%（34.6%）と比較的上位にあがっています。

- **希望する保育園に入ることが職場復帰のタイミングに関係**

育児休業取得後の職場復帰について、実際の復帰時期と希望の時期が異なる理由として、希望よりも早く復帰した場合は「希望する保育園に入るため」が約半数（51.0%）、希望よりも遅く復帰した場合は「希望する保育園に入れなかったため」が80%以上（84.9%）を占めています。

- **子育てと仕事の両立には「配偶者が家事や育児を分担し、協力すること」が最上位**

子育てと仕事の両立に必要なことは、就学前、低学年ともに「配偶者が家事や育児を分担し、協力すること」が最上位で、次いで「子育てしている者（配偶者を含む）に配慮した勤務時間制度などがあり、それが実際に活用できる職場環境」と続いています。

- **春日井市を子育てしやすいまちだと肯定的に評価している方が約60%**

春日井市を子育てしやすいまちだと肯定的に評価している方は、就学前、低学年ともに約60%（就学前63.3%、低学年61.7%）となっており、気軽な相談先が「ない」という場合や、日頃お子さんをみてもらえる親族・知人が「いずれもない」という場合などでは、否定的な評価の割合が比較的高くなっています。

- **子育てへ両親ともに関わっていたり、親族・知人の関わり方が深かったりする場合などは、子育てが「楽しいと感じるときのほうが多い」**

子育てについての感じ方は、お子さんの子育てを主に「父母ともに」行っている家庭や、日頃お子さんを親族や友人に日常的にみてもらえるという家庭などは、「楽しいと感じるときのほうが多い」という回答が比較的高くなっています。

- **就学前で春日井市の子育て環境を否定的に捉えている場合は、子どもの遊び相手がいない、仕事と子育ての両立が難しいという不安等**

就学前において、春日井市を子育てしやすいまちだと評価していない方については、子育てに対する配偶者や家族の協力が得られない、子どもの遊び相手がいない、仕事と子育ての両立が難しいという不安等を抱えている場合が、就学前全体と比べて多く見られます。

- **低学年で春日井市の子育て環境を否定的に捉えている場合は、子育てに追われ、社会から孤立しているように感じるという不安等**

低学年において、春日井市を子育てしやすいまちだと評価していない方については、子育てに追われ、社会から孤立しているように感じる、子どもとの接し方やしつけの方法がわからない、自分の時間が取れず、自由がない、仕事と子育ての両立が難しいという不安等を抱えている場合が、低学年全体と比べて多く見られます。

- **子育て家庭の約半数が家計を「大変苦しい」と「やや苦しい」と回答**

現在の家計の状況について、就学前、低学年ともに「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた回答率が約半数となっています。

